



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年7月30日

上場会社名 丸三証券株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8613 URL <https://www.marusan-sec.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊地 稔  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 戸谷 清隆 (TEL) 03-3238-2460  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	4,977	8.5	4,965	8.5	1,030	25.2	1,282	23.5	887	22.5
2024年3月期第1四半期	4,588	17.8	4,575	18.0	823	585.2	1,038	213.3	724	133.2

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 489百万円(△77.0%) 2024年3月期第1四半期 2,123百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2025年3月期第1四半期	円 銭 13.45	円 銭 13.40
2024年3月期第1四半期	11.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	88,704	50,740	57.0	766.54
2024年3月期	84,075	52,524	62.3	794.01

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 50,587百万円 2024年3月期 52,368百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00
2025年3月期	—				

(注)

2024年3月期 中間配当 25円(普通配当 10円 特別配当 15円) 期末配当 35円(普通配当 20円 特別配当 15円)  
 2025年3月期 中間配当 (普通配当 未定 特別配当 15円) 期末配当 (普通配当 未定 特別配当 15円)

2026年3月期 中間配当 (普通配当 未定 特別配当 15円) 期末配当 (普通配当 未定 特別配当 15円)  
 2027年3月期 中間配当 (普通配当 未定 特別配当 10円) 期末配当 (普通配当 未定 特別配当 10円)  
 2028年3月期 中間配当 (普通配当 未定 特別配当 5円) 期末配当 (普通配当 未定 特別配当 5円)

(ただし、各期の期末配当につきましては、各期の定時株主総会での決議を条件と致します。)

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

証券会社は、市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を行うことは困難であります。このため、業績数値がほぼ確定したと考えられる時点で速報値の開示に努めております。

(詳細は次ページ「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。)

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	67,398,262株	2024年3月期	67,398,262株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	1,403,583株	2024年3月期	1,443,280株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	65,977,176株	2024年3月期1Q	65,522,892株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの営業収益は、受入手数料収入およびトレーディング損益並びに金融収益を柱としており、その大半が株式市場および債券市場を源泉としておりますが、これら証券市場は、内外の政治・経済情勢、金利動向、企業業績、税制、為替等、様々な要因を反映して変動します。

従って、これら多くの不確定要素に基づく業績予想は、予想と実績の間に大きな乖離が生ずる可能性があり、株主や投資家の皆様の投資判断にかえって悪影響を与え、公正な株価形成を阻害する恐れがあると判断致します。

以上の理由から、当社グループでは業績予想の開示は行わず、その代わり業績数値がほぼ確定したと考えられる時点で、株主や投資家の皆様へ速報値を開示してまいりました。今後とも速報値の早期開示に努めてまいります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
① 継続企業の前提に関する注記 .....	8
② 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
③ 会計方針の変更 .....	8
④ セグメント情報等の注記 .....	8
⑤ キャッシュ・フロー計算書に関する注記 .....	8
3. 参考情報 .....	9
(1) 四半期連結貸借対照表（前連結会計年度末比較「参考」） .....	9
(2) 四半期連結損益計算書（前年同期比較「参考」） .....	11
(3) 受入手数料の科目別内訳 .....	12
(4) 受入手数料の商品別内訳 .....	12
(5) トレーディング損益の内訳 .....	12
(6) 連結損益計算書の四半期推移 .....	13
(7) 自己資本規制比率 .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（以下「当四半期」と称します。）のわが国経済は、緩やかな景気回復局面が続きました。

大企業を中心に賃上げの動きが広がり、賃金と物価の好循環に向けた前向きな動きが見られたものの、個人消費はインフレによる実質賃金の伸び悩みもあり弱含みで推移しました。一方、供給制約の解消、円安、値上げの浸透などによる堅調な企業業績を背景に設備投資は持ち直しの動きが見られたほか、インバウンド消費の拡大などが景気回復を下支えしました。

このような環境の下、当社グループの業績は、投資信託の募集手数料および信託報酬の増収により、連結経常利益が12億82百万円（前年同期比23.5%増）となりました。

### (株式部門)

当四半期の株式市場において、期初40,646円で始まった日経平均株価は、欧米金利水準の高止まりや中東情勢緊迫化の影響などが重荷となり、4月中旬に36,000円台まで下落しました。その後、中東情勢への懸念が和らいだことなどで日経平均株価は戻り歩調となりましたが、上値は限定的なものとなりました。6月下旬以降になると、円安進行を背景とした業績上振れ期待や米FRBの早期利下げ観測の高まりなどから日経平均株価は再び騰勢を強め、当四半期末は39,583円となりました。

このような環境の下、車載向けマイコンや顧客の要望に沿ったカスタム半導体といった特定領域に強みを持つ半導体メーカーや、生成AIの急速な普及で成長期待が高まっている半導体製造装置・材料メーカーなどの半導体関連銘柄を中核に、航空・防衛事業を手掛ける大手重工メーカー、貸出利ざやの改善が期待されるメガバンクなどの選別および情報提供に注力しました。

引受業務につきましては、新規上場を目指す企業へのマーケティング、情報提供および関係構築に注力するとともに、当社の独自性や強みを訴求することにより、新規上場企業4社、既上場企業1社の株式引受けを行いました。

しかし、株価調整局面が続いたことなどにより、株式受入手数は15億44百万円（前年同期比14.9%減）となりました。

### (債券部門)

当四半期の債券市場において、期初0.740%で始まった長期金利（新発10年物国債利回り）は、円安が一段と進行し、輸入インフレへの警戒が高まったことなどから、日銀が国債買入れ減額や利上げなどの追加の政策修正を実施するとの見方が強まり、当四半期末は1.040%となりました。

このような環境の下、債券の募集・売上の取扱高は76億円（前年同期比13.0%増）となり、債券受入手数は20百万円（同19.6%増）となりました。また、債券価格の下落による売買の手控えなどを受け、債券等トレーディング損益は1百万円の損失（前年同期は6百万円の利益）となりました。

## (投資信託部門)

投資信託部門はバランス型ファンドのほか、世界の株式に投資するファンドを中心に販売し、残高の増加に努めました。

具体的には米国を中心とした世界の株式および債券に分散投資する「ジャンナス・ヘンダーソン・バランス・ファンド」、米ドル建ての多様なインカム資産に分散投資する「NWQフレキシブル・インカムファンド」、世界のロボティクス関連企業の株式に投資する「グローバル・ロボティクス株式ファンド」などの販売に注力しました。

また、重要情報シートや「投信NAV I (投信分析・販売支援ツール)」、資産運用シミュレーションツールを積極的に活用することで、分かり易い説明やお客様の保有ファンドのフォローに努めました。その他にもポートフォリオ分析、お客様のライフステージやニーズに沿ったご提案などのサービス向上に取り組みました。

そうしたなか、株式投資信託の募集取扱高が前年同期比増加したことなどにより、募集手数料は14億30百万円（前年同期比25.8%増）となりました。また、主に株式投資信託の期中平均残高の増加により、信託報酬も18億86百万円（同22.4%増）となりました。

## (損益の状況)

以上の結果、当四半期の当社グループの連結業績は、営業収益が49億77百万円（前年同期比8.5%増）となりました。営業利益は10億30百万円（同25.2%増）、経常利益は12億82百万円（同23.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、8億87百万円（同22.5%増）となりました。

## (2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

## (資産、負債及び純資産の状況)

当四半期末の資産合計は、前期末に比べ46億28百万円増加し887億4百万円となりました。主な要因は、現金・預金が38億38百万円、募集等払込金が9億85百万円増加したことなどによるものです。

負債合計は、前期末に比べ64億13百万円増加し379億64百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が11億7百万円減少した一方、預り金が81億94百万円増加したことなどによるものです。

純資産合計は、前期末に比べ17億84百万円減少し507億40百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益8億87百万円を計上した一方で、配当金23億8百万円の支払いにより減少したことなどによるものです。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	36,368	40,207
預託金	11,659	11,769
顧客分別金信託	11,639	11,749
その他の預託金	20	20
トレーディング商品	549	419
商品有価証券等	549	419
デリバティブ取引	0	0
約定見返勘定	0	5
信用取引資産	6,860	7,304
信用取引貸付金	6,781	7,218
信用取引借証券担保金	78	86
立替金	9	3
募集等払込金	3,023	4,008
未収収益	1,689	1,527
その他の有価証券	49	49
その他の流動資産	278	297
流動資産合計	60,489	65,593
固定資産		
有形固定資産	2,666	2,616
建物	875	874
器具備品	348	326
土地	1,283	1,256
建設仮勘定	158	158
無形固定資産	279	345
ソフトウェア	278	344
その他	0	0
投資その他の資産	20,640	20,149
投資有価証券	18,323	17,799
長期貸付金	0	0
長期差入保証金	708	732
長期前払費用	18	16
退職給付に係る資産	1,473	1,484
その他	115	115
固定資産合計	23,586	23,110
資産合計	84,075	88,704

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
信用取引負債	593	327
信用取引借入金	426	188
信用取引貸証券受入金	167	138
有価証券担保借入金	10	4
有価証券貸借取引受入金	10	4
預り金	17,409	25,604
受入保証金	1,437	1,210
短期借入金	2,700	2,700
未払法人税等	1,299	191
賞与引当金	1,004	544
役員賞与引当金	30	-
その他の流動負債	969	1,267
流動負債合計	25,455	31,850
固定負債		
繰延税金負債	5,041	5,070
退職給付に係る負債	815	818
その他の固定負債	95	95
固定負債合計	5,952	5,984
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	143	129
特別法上の準備金合計	143	129
負債合計	31,550	37,964
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	415	433
利益剰余金	31,069	29,648
自己株式	△747	△726
株主資本合計	40,737	39,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,100	10,736
退職給付に係る調整累計額	531	496
その他の包括利益累計額合計	11,631	11,233
新株予約権	156	152
純資産合計	52,524	50,740
負債・純資産合計	84,075	88,704

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	4,545	4,934
委託手数料	1,834	1,572
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	21	24
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,137	1,431
その他の受入手数料	1,552	1,906
トレーディング損益	16	6
金融収益	26	36
<b>営業収益合計</b>	<b>4,588</b>	<b>4,977</b>
金融費用	13	11
<b>純営業収益</b>	<b>4,575</b>	<b>4,965</b>
<b>販売費・一般管理費</b>		
取引関係費	280	272
人件費	2,322	2,496
不動産関係費	363	395
事務費	433	416
減価償却費	112	100
租税公課	60	61
その他	180	192
<b>販売費・一般管理費合計</b>	<b>3,752</b>	<b>3,935</b>
<b>営業利益</b>	<b>823</b>	<b>1,030</b>
営業外収益	216	253
営業外費用	0	1
<b>経常利益</b>	<b>1,038</b>	<b>1,282</b>
<b>特別利益</b>		
金融商品取引責任準備金戻入	5	14
自己新株予約権消却益	1	1
<b>特別利益合計</b>	<b>7</b>	<b>15</b>
<b>特別損失</b>		
減損損失	9	26
<b>特別損失合計</b>	<b>9</b>	<b>26</b>
税金等調整前四半期純利益	1,036	1,271
法人税、住民税及び事業税	205	178
法人税等調整額	106	204
法人税等合計	312	383
四半期純利益	724	887
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	724	887



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
四半期純利益	724	887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,411	△363
退職給付に係る調整額	△12	△34
その他の包括利益合計	1,399	△398
四半期包括利益	2,123	489
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,123	489
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

## ① 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## ② 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## ③ 会計方針の変更

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

## ④ セグメント情報等の注記

当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」のみであり、区分すべき事業セグメントは存在しません。従って報告セグメントも単一であるため、記載を省略しております。

## ⑤ キャッシュ・フロー計算書に関する注記

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	112百万円	100百万円

## 3. 参考情報

## (1) 四半期連結貸借対照表(前連結会計年度末比較「参考」)

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当第1四半期末 (2024年6月30日)	増減額
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金	36,368	40,207	3,838
預託金	11,659	11,769	109
顧客分別金信託	11,639	11,749	109
その他の預託金	20	20	—
トレーディング商品	549	419	△ 130
商品有価証券等	549	419	△ 130
デリバティブ取引	0	0	△ 0
約定見返勘定	0	5	5
信用取引資産	6,860	7,304	443
信用取引貸付金	6,781	7,218	436
信用取引借証券担保金	78	86	7
立替金	9	3	△ 5
募集等払込金	3,023	4,008	985
未収収益	1,689	1,527	△ 161
その他の有価証券	49	49	—
その他の流動資産	278	297	18
流動資産合計	60,489	65,593	5,103
固定資産			
有形固定資産	2,666	2,616	△ 49
建物	875	874	△ 0
器具備品	348	326	△ 22
土地	1,283	1,256	△ 26
建設仮勘定	158	158	0
無形固定資産	279	345	66
ソフトウェア	278	344	66
その他	0	0	△ 0
投資その他の資産	20,640	20,149	△ 491
投資有価証券	18,323	17,799	△ 524
長期貸付金	0	0	△ 0
長期差入保証金	708	732	24
長期前払費用	18	16	△ 1
退職給付に係る資産	1,473	1,484	10
その他	115	115	△ 0
固定資産合計	23,586	23,110	△ 475
資産合計	84,075	88,704	4,628

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当第1四半期末 (2024年6月30日)	増減額
(負債の部)			
流動負債			
信用取引負債	593	327	△ 266
信用取引借入金	426	188	△ 237
信用取引貸証券受入金	167	138	△ 29
有価証券担保借入金	10	4	△ 5
有価証券貸借取引受入金	10	4	△ 5
預り金	17,409	25,604	8,194
顧客からの預り金	10,168	10,273	105
募集等受入金	—	12	12
その他の預り金	7,241	15,318	8,077
受入保証金	1,437	1,210	△ 227
信用取引受入保証金	959	985	26
その他の受入保証金	478	224	△ 253
短期借入金	2,700	2,700	—
未払金	599	769	170
未払法人税等	1,299	191	△ 1,107
賞与引当金	1,004	544	△ 460
役員賞与引当金	30	—	△ 30
その他の流動負債	370	498	127
流動負債合計	25,455	31,850	6,395
固定負債			
繰延税金負債	5,041	5,070	29
退職給付に係る負債	815	818	2
その他の固定負債	95	95	△ 0
固定負債合計	5,952	5,984	32
特別法上の準備金			
金融商品取引責任準備金	143	129	△ 14
特別法上の準備金合計	143	129	△ 14
負債合計	31,550	37,964	6,413
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	10,000	10,000	—
資本剰余金	415	433	17
利益剰余金	31,069	29,648	△ 1,420
自己株式	△ 747	△ 726	20
株主資本合計	40,737	39,354	△ 1,382
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	11,100	10,736	△ 363
退職給付に係る調整累計額	531	496	△ 34
その他の包括利益累計額合計	11,631	11,233	△ 398
新株予約権	156	152	△ 4
純資産合計	52,524	50,740	△ 1,784
負債・純資産合計	84,075	88,704	4,628

## (2) 四半期連結損益計算書 (前年同期比較「参考」)

(単位: 百万円)

科 目	前第1四半期 (2023年4月1日 2023年6月30日)	当第1四半期 (2024年4月1日 2024年6月30日)	増減率 (%)
営業収益			
受入手数料	4,545	4,934	8.6
委託手数料	1,834	1,572	△ 14.3
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	21	24	15.3
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,137	1,431	25.8
その他の受入手数料	1,552	1,906	22.8
トレーディング損益	16	6	△ 61.4
金融収益	26	36	34.5
営業収益合計	4,588	4,977	8.5
金融費用	13	11	△ 16.5
純営業収益	4,575	4,965	8.5
販売費・一般管理費			
取引関係費	280	272	△ 3.1
人件費	2,322	2,496	7.5
不動産関係費	363	395	9.0
事務費	433	416	△ 3.9
減価償却費	112	100	△ 10.3
租税公課	60	61	2.1
その他	180	192	6.8
販売費・一般管理費合計	3,752	3,935	4.9
営業利益	823	1,030	25.2
営業外収益	216	253	17.2
営業外費用	0	1	61.9
経常利益	1,038	1,282	23.5
特別利益			
金融商品取引責任準備金戻入	5	14	152.1
自己新株予約権消却益	1	1	△ 12.0
特別利益合計	7	15	114.8
特別損失			
減損損失	9	26	189.7
特別損失合計	9	26	189.7
税金等調整前四半期純利益	1,036	1,271	22.6
法人税、住民税及び事業税	205	178	△ 12.9
法人税等調整額	106	204	91.8
法人税等合計	312	383	23.0
四半期純利益	724	887	22.5
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	724	887	22.5

## (3) 受入手数料の科目別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 (2023年4月1日 2023年6月30日)	当第1四半期 (2024年4月1日 2024年6月30日)	増減率 (%)
委託手数料	1,834	1,572	△ 14.3
（株 式）	( 1,809)	( 1,538)	( △ 15.0)
（受益証券）	( 25)	( 33)	( 35.5)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	21	24	15.3
（株 式）	( 4)	( 4)	( 17.9)
（債 券）	( 17)	( 19)	( 14.7)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,137	1,431	25.8
（受益証券）	( 1,137)	( 1,430)	( 25.8)
その他の受入手数料	1,552	1,906	22.8
（受益証券）	( 1,541)	( 1,887)	( 22.4)
合 計	4,545	4,934	8.6

## (4) 受入手数料の商品別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 (2023年4月1日 2023年6月30日)	当第1四半期 (2024年4月1日 2024年6月30日)	増減率 (%)
株 式	1,814	1,544	△ 14.9
債 券	17	20	19.6
受 益 証 券	2,704	3,351	23.9
そ の 他	9	17	88.4
合 計	4,545	4,934	8.6

## (5) トレーディング損益の内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 (2023年4月1日 2023年6月30日)	当第1四半期 (2024年4月1日 2024年6月30日)	増減率 (%)
株 式 等	△ 0	△ 0	—
債 券 ・ 為 替 等	16	6	△ 61.4
（債 券 等）	( 6)	( △ 1)	( —)
（為 替 等）	( 9)	( 7)	( △ 15.6)
合 計	16	6	△ 61.4

## (6) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (2023年4月1日 2024年3月31日)				当連結会計年度 (2024年4月1日 2025年3月31日)
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
営業収益	4,588	4,469	4,192	5,357	4,977
受入手数料	4,545	4,417	4,151	5,297	4,934
トレーディング損益	16	5	10	6	6
金融収益	26	45	30	54	36
金融費用	13	14	12	12	11
純営業収益	4,575	4,455	4,180	5,345	4,965
販売費・一般管理費	3,752	3,672	3,681	3,755	3,935
取引関係費	280	310	386	292	272
人件費	2,322	2,314	2,211	2,370	2,496
不動産関係費	363	366	364	361	395
事務費	433	362	400	382	416
減価償却費	112	113	114	113	100
租税公課	60	59	53	73	61
その他	180	145	150	162	192
営業利益	823	782	498	1,589	1,030
営業外収益	216	81	167	33	253
営業外費用	0	0	1	2	1
経常利益	1,038	863	664	1,620	1,282
特別利益	7	18	6	8	15
金融商品取引責任準備金戻入	5	5	5	5	14
自己新株予約権消却益	1	13	1	2	1
投資有価証券売却益	—	—	—	1	—
特別損失	9	1	3	35	26
減損損失	9	—	—	0	26
固定資産除売却損	—	1	3	34	—
税金等調整前四半期純利益	1,036	881	667	1,593	1,271
法人税、住民税及び事業税	205	445	45	666	178
法人税等調整額	106	△ 175	186	△ 226	204
法人税等合計	312	269	231	439	383
四半期純利益	724	611	435	1,153	887
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	724	611	435	1,153	887

## (7) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第1四半期末 (2023年6月30日)	前事業年度末 (2024年3月31日)	当第1四半期末 (2024年6月30日)
基本的項目 (A)		38,606	37,167	38,115
補充的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	7,617	11,190	10,828
	金融商品取引責任準備金	159	143	129
(B)		7,777	11,333	10,957
控除資産 (C)		4,336	4,236	4,414
固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C) (D)		42,047	44,264	44,658
リスク相当額	市場リスク相当額	2,034	2,891	2,805
	取引先リスク相当額	563	730	717
	基礎的リスク相当額	3,505	3,551	3,631
(E)		6,103	7,174	7,154
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100		688.8 %	616.9 %	624.2 %